

《 目 次 》

番号	提案・要望事項	頁
I 地方創生の推進		1
1	地方創生のための構造的改革の推進と支援充実について	2
II 経済・雇用対策の充実		4
1	事業承継税制の抜本的な見直しについて	5
2	中小企業の自立・創造に向けた取組の充実について	6
3	地域間格差の是正などに向けた最低賃金制度の見直しについて	7
4	離職者等再就職訓練事業就職支援経費の単価引上げと支給要件緩和について	9
III 新たな成長産業への支援		11
1	地方発のイノベーション創出のための制度創設について（新規）	12
2	再生可能エネルギーの導入拡大を加速するための環境整備について	13
3	洋上風力発電の導入促進について	14
4	秋田湾産業新拠点における石炭火力発電所建設構想及び秋田港、能代港の洋上風力発電事業計画への支援について（新規）	16
5	火力発電及び地熱発電に係る電源立地地域対策交付金の対象の拡大について	18
6	日露間の輸送効率の向上について	19
7	石油製品備蓄の強化について	20
IV 攻めの農林水産業の展開への支援		21
1	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉について	22
2	米政策の推進について	23
3	J A等が行う大規模6次産業化に対する支援の充実について（新規）	25
4	畜産・酪農の競争力向上対策予算の確保について（新規）	26

5	農用地土壌汚染対策の充実について	27
6	農業農村整備事業予算の確保について	29
7	「日本型直接支払制度」の一体的な推進について（新規）	31
8	強い水産業づくり交付金の確保について（新規）	33
9	森林整備加速化・林業再生事業の継続と森林整備や木材需要拡大施策の充実について	34
10	森林保全対策の充実強化について	36
V 地域における医療・福祉対策の充実		38
1	地域における医師確保に対する支援の強化について	39
2	ICTを利用した地域医療ネットワークの拡大について（新規）	41
3	医療施設の耐震化及び長寿命化の促進について	42
4	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金について	44
5	現物給付方式により医療費助成を行った場合の国庫負担金の減額措置の廃止について	45
6	がん対策の推進について	46
7	地域医療介護総合確保基金の配分について	48
VI 次代を担う人材育成のための教育の充実		49
1	公立義務教育諸学校教職員定数の改善等について	50
2	公立大学や地方の国立大学の安定的な運営の維持について	54
3	子ども・子育て支援新制度における公定価格の拡充について	55
VII 人口減少社会への対応に向けた支援充実		57
1	女性の活躍推進に向けた支援について（新規）	58
2	総合的な少子化対策への支援について	60

3	子ども・子育て対策の充実について	62
VIII 大規模災害に備えた防災体制の整備		64
1	県民の生命・財産を守る土砂災害防止対策の推進について	65
2	治水事業の推進とダム建設の整備促進について	67
3	局地的な豪雨に対応した観測体制の充実・強化について	69
IX 公共基盤整備の着実な推進		71
1	人口減少社会に対応した「県土の骨格」を形成する道路ネットワークの整備促進について	72
2	環日本海交流の拠点となる秋田港等の整備促進と県内港湾における津波対策への支援について	76
3	生活排水処理の広域共同化に係る施設整備予算の確保について（新規）	78
4	社会資本の整備等に必要の公共事業予算の確保について	80
5	社会資本総合整備事業における「雪国ゼロ国制度」の創設について	82
X 環境保全対策の推進		84
1	地球温暖化対策の推進について	85
2	八郎湖の水質保全対策に対する支援の一層の充実について	86
3	海岸漂着物対策の推進について	88
4	「人と動物が共生する社会」の実現に向けた取組に対する支援について（新規）	89
5	国立公園における交付金事業予算の確保について	91
X I 安全・安心な暮らしの確保		92
1	雪対策への支援充実について	93
2	空家対策への支援充実について（新規）	95
3	地域交通の確保に向けた第三セクター鉄道・生活バス等への支援制度について	97

4	東日本大震災等による県外避難者の生活再建に向けた支援について	99
5	社会的自立に困難を抱える若者への支援の充実について	101
6	消費者行政の充実に向けた支援について	102
7	自殺対策の推進について	103
8	警察官の増員について	105